

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

資料3

| No. | 分類 | 取組項目 | 意見の概要 | 意見に対する考え方 | 作業部会 | 現在の検討状況(H29.9.26現在) | | |
|-----|-----------|------------------------|--|---|---------------|------------------------|--|-----|
| | | | | | | ①取扱区分 | ②考え方 | ③備考 |
| 1 | 全分野 | — | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 定住自立圏について、知らない住民が多いと感じられる。もっとPRをすべきではないか。(大西委員) | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 市のホームページで懇談会の議事要旨等を掲載していますが、今後、どのようなPRを行っていくべきか、検討してまいります。 | 幹事会 | 1)平成29年度から実施 | 定住自立圏については、帯広市のホームページにおいて、制度の概要やビジョン懇談会の情報発信を行っています。 今後さらに、取組内容の事例紹介のほか、地域住民が参加する事業等において、定住自立圏に基づく管内連携事業であることをお伝えするなどのPRを進めてまいります。 | |
| 2 | 1-2 福祉 | (2)保育所の 広域入所の充 実 | 【平成28年度第2回ビジョン懇談会】 広域入所について、保育所ばかりでなく、幼稚園・こども園も対象とすべきではないか。(吉田委員) | 【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 十勝管内においても保育と教育の機能を併せ持つ「認定こども園」の設置が増えており、今後、必要に応じて対象施設の拡大について検討します。 | 医療・福祉 | 1)平成29年度から実施 | 保育が必要な児童の広域入所については、児童福祉法に基づき、定員や入所者数などの状況を見て、市町村間で協議の上、受け入れを実施してきています。 平成27年度から開始された子ども・子育て支援新制度により、新たに設置が進められている認定こども園につきましても、同じ法の適用を受けることとなるため、保育所同様、入園状況などを見て、市町村間で協議の上、広域の受け入れを実施していきます。 | |
| 3 | 1-2 福祉 | — | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 人口減少の大きな原因は年少人口の低下にあると考えるが、子育てにお金がかかるという課題があり、負担軽減など、十勝全体で子育て支援に取り組む必要がある。(吉田委員) | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 現在、国で幼児教育の無償化に向けた検討が進められているほか、今年度からは北海道でも3歳未満の第2子以降を対象とした保育料の無償化が制度化されており、管内においても、今後の活用が見込まれるものと考えています。 | 医療・福祉 | 4)定住自立圏の取組としての協議対象から除く | 子育て世帯に対する負担軽減については、現在、国や北海道において幼児教育の段階的な無償化に向けた取組みが進められているほか、管内でも各市町村が独自に保育料の無償化を実施しているところもあります。 十勝全体で、統一的に負担軽減を図っていくことは難しいと考えますが、国では更なる無償化に向けた動きもあることから、こうした動きを注視してまいります。 なお、現在、国や北海道に対して、十勝圏活性化推進期成会を通じて子ども医療費助成等に関する全国統一的な制度を創設し、適切な財政支援を行うことを要請しています。 | |
| 4 | 1-2 福祉 | — | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 釧路市のこども遊学館などのように、親子で楽しめる環境があれば、保護者も楽しみながら子育てをすることが期待できるので、検討していただきたい。(山本美穂委員) | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 管内には、保育所に入所していない親子でも、遊ぶことや子育ての悩みを相談する目的で利用できる、子育て支援センターの機能を設けているところがあります。 今後、こうした環境を充実することが重要と考えています。 | 医療・福祉 | 4)定住自立圏の取組としての協議対象から除く | 管内の市町村では、児童館を活用した各種事業や、保育所内に子育て支援センターを併設するなど、親子で集う環境の充実を図っています。 子育て支援センターについては、国のガイドラインにより居住地などに関わらず利用ができるとされていることから、広域的な利用を実施しているところです。 なお、帯広市の児童会館では、親子向けの科学実験教室や工作体験などの事業を実施しています。 今後も、こうした取り組みの周知を通じて、利用促進を図ってまいります。 | |
| 5 | 1-3 教育 | — | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 大学・専門学校に進学するには莫大な金額が必要となる。市町村で手助けすることができないものか、検討いただきたい。(元木委員) | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 現在、地方創生の取り組みなどの中で、各市町村において子育て支援のほか、奨学金など大学等への進学に必要な支援制度を設けています。 定住自立圏をはじめとする自治体間の連携の中で、教育費の補助など金銭的な支援を行っていくことは難しいですが、社会全体で子育てを支えるため、保育所の広域入所など、連携によって取り組めることを今後もしっかりと進めてまいります。 | 教育 (医療・福祉) | 4)定住自立圏の取組としての協議対象から除く | 大学等への進学に要する教育費の経済的負担は社会全体の課題となっており、負担軽減に向けた支援策として、独立行政法人日本学生支援機構が全国的な奨学金事業を実施しているほか、北海道においても社会福祉法人北海道社会福祉協議会が教育支援金貸付制度を設けています。 また、管内でも各市町村が独自に奨学金など大学等への進学に必要な支援制度を設け、その周知や活用推進を図っているところであり、定住自立圏の枠組みの中で、さらなる教育費の支援を行っていくことは難しいと考えますが、社会全体で子育てを支えることは大切であるとの考えのもと、今後も保育所の広域入所など、定住自立圏として連携可能な取り組みを着実に進めていきます。 | |

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

資料3

| No. | 分類 | 取組項目 | 意見の概要 | 意見に対する考え方 | 作業部会 | 現在の検討状況(H29.9.26現在) | | |
|-----|-------------|----------------------------|---|---|-----------|-------------------------|---|-----|
| | | | | | | ①取扱区分 | ②考え方 | ③備考 |
| 6 | 1-4 産業振興 | — | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 十勝の農業は人口減少で担い手確保が大変な状況にある。また、食料自給率が高いが、地域の経済を活性化するには、もっと加工に力を入れることが大切。若くて優秀な人は、仕事がないと外に出て行ってしまいますので、こうした産業の強化をしっかりとお願いしたい。(大西委員) | — | 産業振興・地産地消 | 1) 平成29年度から実施 | 十勝定住自立圏では、新規就農希望者対象の合同企業説明会への参加促進などの農業の担い手確保策や、とかち財団や関係機関との連携を通じた加工業への支援策に取り組んでいます。 また、創業・起業の促進に向け、域内外の人材の触発による事業創造の取り組みを地域の産学官金連携のもと実施するなど、様々な産業振興・人材育成に取り組んでいます。 今後も、これらの取組をしっかりと推し進め、十勝圏域の定住環境の維持確保につなげてまいります。 | |
| 7 | 1-4 産業振興 | (1)農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進 | 【平成29年度第1回共生ビジョン懇談会】 地域のブランド化に向けて様々な動きがあるが、それらの力を結集してアピールを進めていく方が良いと思うので、取り組みを検討いただきたい。(宮嶋委員) | — | 産業振興・地産地消 | 4) 定住自立圏の取組としての協議対象から除く | 十勝では、生産者や業界団体など様々な主体が、特色を出しながら独自に、ブランド化の取り組みを進めています。 これらは、それぞれの考え・目的を持っており、直ちに統合に向かうことは難しいものと考えますが、今後も管内市町村やとかち財団など関係機関と連携し、相乗効果を発揮しながら、地域のブランド力向上に取り組んでまいります。 | |
| 8 | 1-4 産業振興 | (6)農業振興と担い手の育成 | 【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 農作業に関わって、けん引免許が必要になる場合があるが、費用がネックとなり容易に取得できない状況が見られる。他県では、農業大学校で取得できる場合があるが、本別の農業大学校では在学者に限定されている。農業大学校に対象者の拡大を働きかけたり、農業者限定のけん引免許の創設を自動車学校に働きかけるなど、何らかの方策を考えられないか。(大西委員) | 【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 トラクター等で規定重量以上の作業機を牽引して公道を走行する場合、大型けん引免許が必要で、農業機械に限定されたけん引免許もあります。他県の農業大学校等では、一般の農業者を対象に農業用限定のけん引免許講習を実施している事例がありますが、道内においては、ご指摘のとおり、北海道農業大学校が在学者のみを対象に実施しているところです。農業用限定のけん引免許にかかるニーズ等について情報収集に努めるとともに、関係機関等とも協議のうえ、今後の対応について検討してまいります。 | 産業振興・地産地消 | 3) 継続協議 | 他県の農業大学校の取組状況や農業団体からの要望も踏まえ、一般農業者についての農業用限定のけん引免許研修の実施の可能性について、平成29年度より北海道農政部と協議を進めているものの、現状の人員体制等では、農業大学校での対応は難しいとの見解が示されているところです。 今後、北海道として取り組んでいただけるよう、人員体制等の見直しについて、北海道と協議を継続するとともに、必要に応じて要望活動等についても検討してまいります。 | |
| 9 | 1-4 産業振興 | (7)鳥獣害防止対策の推進 | 【平成29年度第1回ビジョン懇談会後追加意見】 清水町の猟友会の方の情報で、今「アライグマ」の被害が拡大しており、ここで対策を講じなければ、大変なことになるとお聞きした。 十勝全体の問題として、取り上げるべきではないか。(残間委員) | — | 産業振興・地産地消 | 3) 継続協議 | 今年度、十勝総合振興局が、管内市町村等を対象として、アライグマ対策講習会を開催したほか、今後のアライグマ対策の検討に向け、管内各市町村に対してヒアリングを実施するなど新たな取り組みが進められており、ヒアリングの取りまとめ状況などを情報共有し、今後の対策について検討してまいります。 | |